

宅地化が進んだ地区のコミュニティセンター における乳幼児期の子育て支援と環境の現状

今田 香織^{*1}・多々納有子^{*2}・青山 由希^{*3}
藤川 理恵^{*4}・原田 喜加^{*5}・深水紀久子^{*6}
寺道 未青^{*7}・酒井 舞子^{*8}・坂本 君代^{*9}
鐘築 伸正^{*9}・吾郷美奈恵

概 要

宅地化が進んだ地区のコミュニティセンターを中心とした子育て支援と環境の現状を明らかにすることを目的として、小学校1年生の保護者を対象に、無記名のアンケート調査を行った。55名から回答を得（回答率71.4%）、回答者は全て母親であった。

対象がストレスを感じた時期は、出生から1歳までが最も多くその原因は様々であったが、就業者より未就業者に多い傾向にあった。環境として「託児施設」は必要性が高いが満足度は低く、「医療機関」は必要性・満足度ともに高かった。また、コミュニティセンターの子育て支援22事業のうち、継続してほしい上位3つは就学後を対象にしたものであった。

キーワード：子育て支援, 子育て環境, コミュニティセンター

I. 緒 言

我が国における子育て支援は喫緊の課題であり、地域住民と行政が連携しながら、子どもたちが安心して楽しく遊ぶ等の体験ができる環境をつくっていくことが求められている(佐久間, 2004)。この背景には、少子化(荒賀, 2007)、核家族化(金川, 2008)、高度情報化(N.T.N 工学部, 2010)、女性の就労の増大(総務省, 2010)、保育需要の多様化(鈴木, 2004)、ライフスタイルの変化(内閣府, 2005)等により、

子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化してきたことがある。また、地域の連帯感の希薄化により(厚生労働省, 2010)、地域において学び合い、支え合う関係が衰退したことが、子育て家庭の孤立化をさらに進行させ、育児に対する母親たちの負担感を招く要因となっている(櫻谷, 2004)。本来、子育ては母親だけでなく父親や周囲の人々と共に行うものであり、社会全体の意識改革や地域連帯によって、地域で子どもを育てていく環境をつくることが重要である。

我々は、1年間の保健師養成課程である専攻科に在籍中、地区のコミュニティセンター(公民館)を中心とした活動に参加し、地域力について体験を通して学びを深めた。この地区の活動を通して、母親から「地区の子育て支援は手厚く、育児しやすい環境である」という話も聞いた。また、小学校入学までの乳幼児期と小学校に入学後では、子どもの生活も大きく変化し、求める支援等は異なるってことも理解でき

*1 大田市役所

*2 医療法人姫野クリニック

*3 松江市立病院

*4 邑南町役場

*5 すさみ町役場

*6 西宮協立リハビリテーション病院

*7 森近内科

*8 国立病院機構兵庫中央病院

*9 川跡コミュニティセンター

た。

今回の目的は、宅地化が進んだ地区のコミュニティセンターにおける乳幼児期の子育て支援と環境の現状を明らかにし、今後の地区活動について検討することである。

Ⅱ. 方 法

調査対象は、宅地化が進んだ地区にある小学校1年生のうち、地区に住んでいる児童77名の保護者である。

調査方法は、無記名・自記式の調査用紙（A3用紙1枚）と依頼文書を封筒に入れ、小学校校長の協力により、クラス担任が封筒の配布・回収を行った。調査は秋に行い、小学校1年生の児童が就学前の状況を思い出して回答するように依頼した。

調査内容は、児童と回答者の背景、子育て支援者、ストレス、地区にあるコミュニティセンターの子育て支援22事業の認知度、子育て環境の必要性と満足度などである。必要性と満足度は支援者、地域住民、託児施設、医療機関、遊べる場所の5項目について〔1：必要・満足〕～〔4：不要・不満〕の4段階とし、「分からない」も選択肢に設けた。また、地区の子育て環境の良い点、改善してほしい点、今後必要だと考える事業について、自由記述による回答を求めた。

分析に当たり、択一で求めた回答に複数の回答があるなど、問に対する回答が不適切と判断した場合は無効回答とした。また、分析ソフトはSPSS14.0を用い、自由記述については内容の類似性で整理した。

Ⅲ. 倫理的配慮

次の内容を文書で説明し、自由意思による協力を求めた。①調査の目的、②調査は無記名で行い個人が特定されることはない、③協力の有無により利益・不利益はない、④調査用紙等は適切に管理し目的外使用はしない、⑤調査用紙と入力したデータは適切に管理し、公表後一定期間保存した後に適切な方法で破棄する、⑥調査用紙の提出をもって同意を得たものとする。

なお、小学校校長には、研究計画書と調査用紙・依頼文書をもとに口頭で説明し、児童を介して保護者に封書（依頼文書と調査用紙）の配付・回収の協力を求めた。

Ⅳ. 対象地区の概要

対象地区は、市街地より2～6kmに位置し、東西南北概ね4km、面積にして5.4km²で5つの町からなる。平成22年3月31日現在の世帯数は3,149戸、人口8,967人（男4,378人、女4,589人）である。昭和30年と比較すると、世帯数6.6倍、人口3.1倍となり、人口は市36地区のなかでは5番目に多い（川跡コミュニティセンター、2010）。年少・生産年齢人口は81.1%（県70.9%、市74.2%）、出生率は13.8（県7.8、市8.5）で、県や市と比べて高い（出雲市、2010）。

かつては築地松が点在し、のどかな田園風景が広がる豊かな農村地帯であったが、住宅やアパート、マンション等が建設され、ベットタウンとして宅地化が進んだ地区である。そのためか、平成22年1月現在の自治会加入率は59.0%で、周辺の地区と比較して低い（出雲市、2010）。

地区内に、診療所が5施設と歯科医院が3施設あり、総合病院にも近く、医療を受けやすい環境にある。また、小学校と幼稚園は各1機関、保育園は2施設あり、保育園と幼稚園では地域の活動に積極的に参加し、高齢者や小学生等の異年齢や世代間との交流を推進している。就学後の子どもを対象にした児童クラブは2か所あり、現在は待機児童がいない。

コミュニティセンターは、「心豊かな住みよい地域づくり」を目標に、様々な学習、交流、活動の場として気軽に利用できる。平成21年度の施設利用者数は1日あたり98.6人で、市内のコミュニティセンターの中でも多い。また、さまざまな事業を通して、世代間交流、子育て支援、生きがいづくり、などが行われている。住民の要望を受けて、平成18年10月からコミュニティセンター内に就学前の子どもを対象にした“どんぐりルーム”が開設された。室内には、幼児の玩具や絵本があり、母親の友達づくりや交流の場となっている。コミュニティセンター

宅地化が進んだ地区のコミュニティセンター
における乳幼児期の子育て支援と環境の現状

表1 対象の背景

調査項目	n	選択肢	名 (%)
就業	54	あり	43 (79.6)
		なし	11 (20.4)
家族形態	55	核家族	37 (67.3)
		拡大家族	18 (32.7)
自治会への加入	55	している	41 (74.5)
		していない	14 (25.5)
子どもの人数	52	1人	4 (7.7)
		2人以上	48 (92.2)
小学校1年生の子どもの出生順位	53	第1子	27 (50.9)
		第2子以降	26 (49.0)
居住年数	54	6年未満	23 (42.6)
		6年以上	31 (57.4)
居住形態	55	持ち家	39 (70.9)
		借家	16 (29.1)
居住理由	49	教育	7 (14.3)
		自然環境	7 (14.3)
		生活利便性	6 (12.2)
		医療	2 (4.1)
		娯楽	1 (2.0)
		福祉	1 (2.0)
		その他	25 (51.0)

表2 近隣に住む子どもや子育ての支援者

調査項目	n	選択肢	名 (%)
近隣に住む同世代の子ども	55	いる	53 (96.4)
		いない	2 (3.6)
近隣に住む同世代の子どもとの関わり	54	ある	47 (87.0)
		ない	7 (13.0)
子育て支援者 (複数回答)	55	家族	47 (85.5)
		友人関係	22 (40.0)
		近隣	15 (27.3)
		ボランティア	3 (5.5)
		保健師	1 (1.8)
		その他	8 (14.5)
		いない	4 (7.3)

に、このような場があるのは市内この地区だけである (川跡コミュニティセンター, 2010)。

V. 結 果

調査対象77名のうち55名から調査用紙の提出があり、回収率は71.4%であった。

1. 対象の背景

対象の背景について表1に示した。調査の回答者は全て母親で、そのうち79.6%が就業していた。家族形態は「核家族」が67.3%を占め、きょうだいの人数は「2人以上」が92.2%であった。また、現在の住居における居住年数は「6年未満」が42.6%で、「持ち家」が70.9%であった。自治会には74.5%が加入していた。地区に居住した理由は (択一回答)、「教育」と「自然環境」が14.3%と最も多く、次いで「生活利便性」12.2%、「医療」4.1%の順であった。「その

他」には、「実家への同居」「実家に近い」という記載が多くあった。

近隣の子どもと子育て支援者について表2に示した。近隣に住む同世代の子どもがいる者は96.4%で、87.0%は関わりがあると答えていた。子育ての支援者は (複数回答可)、「家族」が85.5%と最も多く、次いで「友人関係」40.0%、「近隣」27.3%、「ボランティア」5.5%の順であった。また、「保健師」と答えた者は1名であった。一方、「支援者がいない」と答えた者が7.3%あった。「その他」に記載された内容には、「実家の両親」「親戚」等もあり、家族と考えられる回答が多かった。

2. 就学前の子育てにおけるストレス

就学前の子育てにおいてストレスを感じた年齢とその原因や解消法について表3に示した。ストレスを感じた者は51.9%であった。そのうち、ストレスを感じた子どもの年齢は、「出生

表3 ストレスを感じた子どもの年齢やその原因と解消法

調査項目	n	選択肢	名 (%)
ストレス	54	感じた	28 (51.9)
		感じなかった	26 (48.1)
最もストレスを感じた子どもの年齢	27	出生から1歳	12 (44.4)
		2歳ごろ	6 (22.2)
		3歳ごろ	5 (18.5)
		4歳ごろ	1 (3.7)
		5歳ごろ	3 (11.1)
ストレスの原因 (複数回答)	28	自身の体調	9 (31.0)
		育児協力不足	7 (24.1)
		子どもの体調	6 (20.7)
		周囲の干渉	5 (17.2)
		経済面	4 (13.8)
		その他	11 (37.9)
ストレス解消法 (複数回答)	27	相談	17 (58.6)
		趣味	12 (41.4)
		休養	9 (31.0)
		何もしない	2 (6.9)
		その他	-

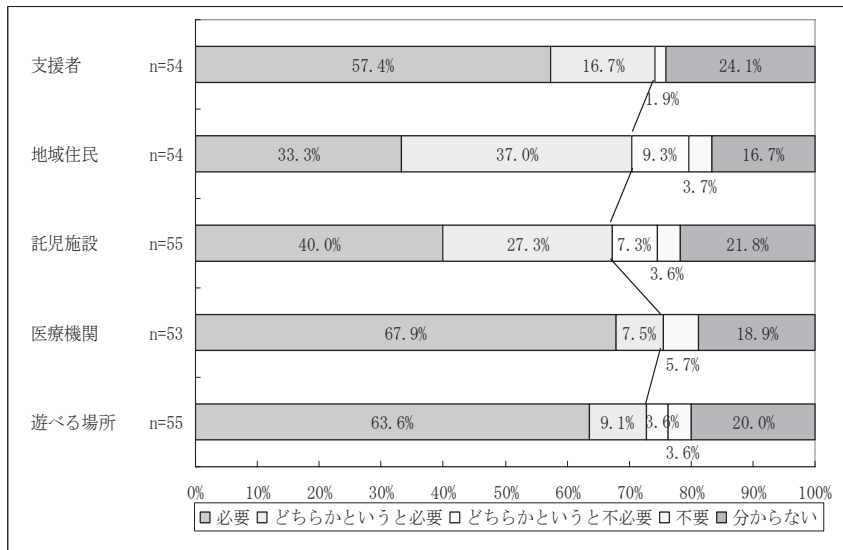


図1 保護者からみた子育て環境別・必要性

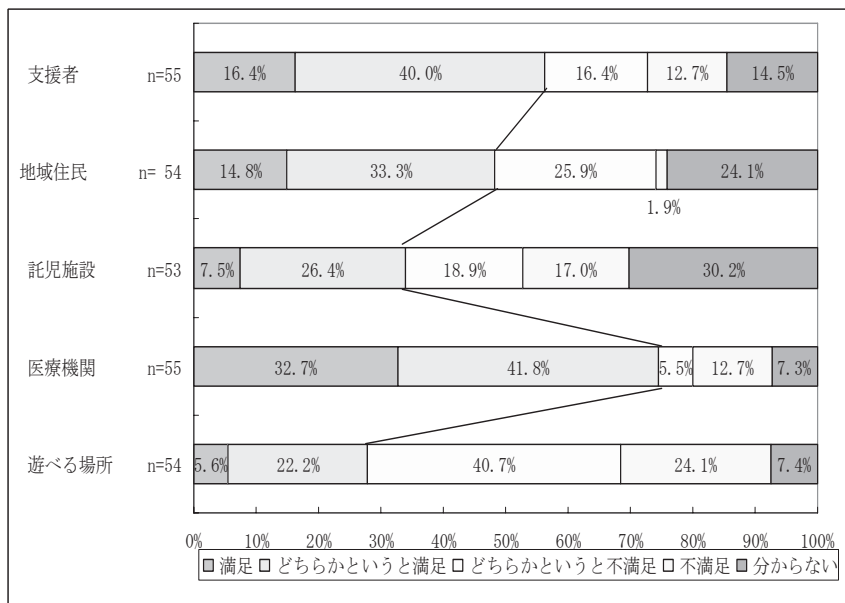


図2 保護者からみた子育て環境別・満足度

宅地化が進んだ地区のコミュニティセンター
における乳幼児期の子育て支援と環境の現状

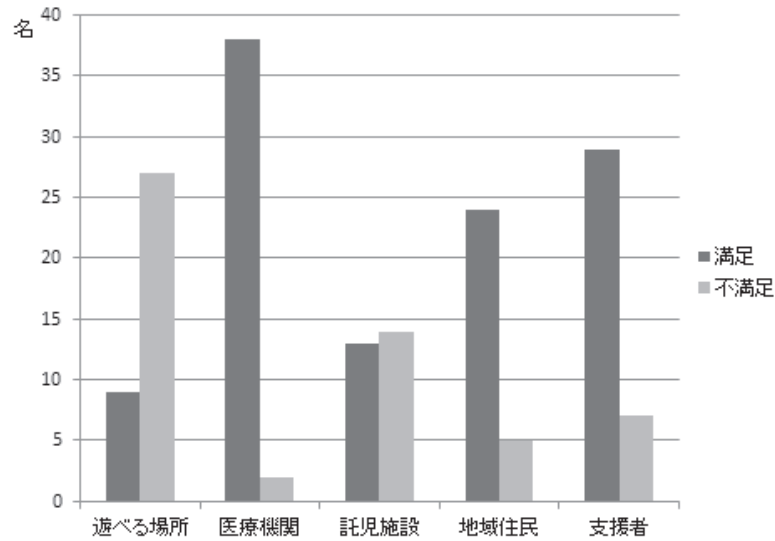


図3 子育て環境で「必要」と回答した者の満足・不満足

から1歳ごろ」が44.4%と最も多く、「2歳ごろ」22.2%、「3歳ごろ」18.5%、「4歳ごろ」3.7%、「5歳ごろ」11.1%であった。また、対象とした小学校1年生の児と出生順位とストレスの有無に有意な差は認めなかった。

ストレスの原因は（複数回答可）、「その他」37.9%が最も多く、その内容は「自分の時間がもてない」「下の子が生まれた」「同居」「仕事との両立」等であった。健康面では「自身の体調」31.0%と「子どもの体調」20.7%を合わせると、51.7%であった。また、「育児協力不足」が24.1%であったが、その反面「周囲の干渉」が17.2%であった。「経済面」は13.8%であった。ストレスの解消法は（複数回答可）、「家族・知人・専門職に相談」58.6%、「スポーツ・娯楽・食事等の趣味」41.4%、「休養」31.0%の順に多く、「何もしない」は6.9%であった。

就業の有無とストレスの有無で、有意差は認めなかったが、子育てにおいてストレスを感じていたのは、就業している者が47.6%、就業していない者が63.6%で、就業していない者がしている者よりストレスを感じている割合が多かった。

3. 子育て環境の必要性と満足度

子育て環境として「子どもが安全に遊べる場所（以下、遊べる場所）」「安心して受診できる医療機関（以下、医療機関）」「必要時、利用で

きる託児施設（以下、託児施設）」「子育てを支えてくれる地域住民（以下、地域住民）」「子育てに関する支援者（以下、支援者）」、5項目の必要性について図1に示した。必要、どちらかといえば必要と回答した者は、「医療機関」75.4%、「支援者」74.1%、「遊べる場所」72.7%「地域住民」70.3%、「託児施設」67.3%の順であった。また、子育て環境として同様の5項目の満足度について図2に示した。満足、どちらかといえば満足と回答した者は、「医療機関」74.5%、「支援者」56.4%、「地域住民」48.1%、「託児施設」33.9%、「遊べる場所」27.8%の順であった。

次に、5項目の環境毎に「必要」「どちらか」という必要を「必要」・「不必要」「どちらか」という不必要を「不必要」、満足「どちらか」と行けば満足」を「満足」・「不満足」「どちらか」という不満足を「不満足」とし、必要と回答した者の満足・不満足を図3に示した。満足度は「医療機関」で高かったが、「遊べる場所」や「託児施設」は不満足が満足と回答した者より多く満足度は低かった。また、5項目の環境毎に必要・不必要と満足・不満足で χ^2 乗検定した結果、「遊べる場所」と「託児施設」で有意（ $p<0.05$ ）な差を認めた。

4. 地区に対する要望

地区の良いところを記述内容の類似性からカテゴリー化し、表4に示した。地区の良いとこ

表4 自由記述からみた「地区の良いところ」

カテゴリー	記述内容
事業が豊富	子育て事業が盛んで、異年齢や他世代との関わりがもてる 他の地域に比べ、住民向けの事業が色々ある コミュニティセンターの活動が活発である
住民間の交流が盛ん	多くの住民が子どもたちに愛情を持って接している 子育てに参加している年齢が様々である 核家族であっても近隣の高齢者と関わりをもてる
ボランティア活動が活発	見守り隊が親切である 様々な体験がよりできる がくしゅう広場の先生が熱心である
自然環境が良い	自然がありがたかである 住みやすく環境が良い
生活しやすい	近くに医療施設が整っている 近隣の店舗が充実している 社会資源がある

表5 自由記述からみた「地区に改善してほしいところ」

カテゴリー	記述内容
行政への要望	公園が少ないので増やしてほしい 歩道と道路を整備してほしい 街灯を増やしてほしい 下水道を整備してほしい 保育園を増やしてほしい 幼保一体の認定こども園の設置をしてほしい 小児科のある病院を増やしてほしい
地域への要望	見守り隊を強化してほしい 土日等の親参加の事業が負担となるため減らしてほしい

表6 コミュニティセンターで継続してほしい子育て支援事業

事業名	対象		継続希望 名 (%)
	就学前	就学後	
夏休みがくしゅう広場		○	20 (39.2)
かわとチャレンジクラブ (和太鼓, 銭太鼓, チアダンス, 生花教室)		○	18 (35.3)
かわとチャレンジ広場		○	16 (31.4)
米・野菜づくりの勤労体験, 収穫祭 (餅つき)	○	○	13 (25.5)
どんぐり広場	○		9 (17.6)
エコまつり		○	7 (13.7)
北陽マラソン大会		○	7 (13.7)
お母さんのゆとりの時間～アロマテラピーコンサート!～	○		7 (13.7)
出生年度別子育てサークル	○		6 (11.8)
どんぐりルーム	○		5 (9.8)
収穫祭しめ縄づくり, 伝統神事とんどさん	○	○	5 (9.8)
通学合宿		○	5 (9.8)
ちまき作り交流	○		3 (5.9)
子どもおやつクッキング		○	3 (5.9)
一泊スキー研修		○	2 (3.9)
子育て講演会	○		1 (2.0)
サンレイク・サマー研修		○	1 (2.0)
バス遠足		○	1 (2.0)
子どもの健康食育講座		○	-
米粉を使ったケーキづくり	○	○	-
りんご狩り		○	-
ものづくり, 味噌づくり	○	○	-

表7 自由記述による「地区に必用と考える事業」

カテゴリー	記載内容
子育て事業の充実	子ども事業の増加 年齢を問わず誰でも参加できるスポーツ事業 小学4年生からの育児環境の整備 休日に預かりが可能な事業の増加 子ども自身が創りあげる事業 子育て支援者のリストアップ, 周辺への周知
安全対策	保護者向け自治会加入促進運動 安心して登下校に送り出せる事業 運転者のマナー向上運動
住民間の交流	災害, 防犯対策に関する事業 園児や小学生と中高生も参加できる事業 一人暮らしの高齢者と児童との交流事業

ろは「事業が豊富」「住民間の交流が盛ん」「ボランティア活動が活発」「自然環境が良い」「生活しやすい」の5つに分類できた。また、地区の改善点を表5に示した。改善点は、行政への要望と地域への要望に分けられ、行政への要望は「公園が少ないので増やしてほしい」「歩道と道路を整備してほしい」等で、地域への要望は「見守り隊を強化してほしい」等であった。

コミュニティセンターが行っている22の子育て支援事業のうち、継続してほしい事業を表6に示した。事業の対象は就学前6事業、就学後12事業、就学前・後4事業であった。継続してほしい事業は、「夏休みがくしゅう広場」39.2%、「チャレンジクラブ」35.3%、「チャレンジ広場」31.4%、「米・野菜づくりの勤労体験、収穫祭」25.5%、「どんぐり広場」17.6%の順で、上位3つは就学後を対象とした事業であった。

今後、地区に必要な事業を表7に示した。必要な事業は「子育て事業の充実」が多く、次いで「安全対策」「住民間の交流」であった。

VI. 考 察

対象とした地区は、ベットタウンとしてアパート等の建設が進んだことで、転出・転入が増加し、核家族や共働きの家庭が多い。そのためか、地区の自治会加入率は59.0%と低い(出雲市, 2010)、今回の回答者は74.5%と高かった。地区では、児童を対象とした事業等は小学校を通して行っており、自治会主催の事業に参加することも多い。このようなことが、自治会加入を促進していると考えられ、回答者の家庭は地域に根ざした生活を送っていることが推察された。また、子育て環境として「地域住民」が「必要」「どちらかという必要」が70.3%で、そのうち「満足」「どちらかという満足」との回答が多かった背景と考えられる。一方、回答が得られなかった22名は自治会に加入していない可能性があり、よりきめ細やかな支援が必要と考えられる。

対象の67.3%が核家族で、回答者はすべて母親であったことから、育児の中心は母親であると考えられる。また、79.6%の母親が就業していた。子育て環境として「遊べる場所」や「託

児施設」は必要であるが満足しておらず、仕事と家庭のバランスを保ちながら、子育てしやすい環境を整える必要がある。就学前の子育てにおいてストレスを感じた母親は51.9%で、就業している者より就業していない者が多かった。社会的に孤立しやすい専業主婦が子育てについて不安を感じており、ストレスの発散が難しいことも報告されている(松浦, 2008)。今回の結果では、ストレスを感じた子どもの年齢は「出生から1歳ごろ」が最も多かった。母親が育児不安を感じるのは、出生から1ヶ月までと発達面の心配が多くなる1歳前後と報告されている(中村, 1999)。今回の結果でもストレスを感じた時期は「出生から1歳ごろ」が最も多く、この時期の子育て支援の充実が急務である。地区では、「こんにちは赤ちゃん事業」による家庭訪問の際に出生年度別の育児サークル等の情報が提供されている。様々な機会を利用して、出生後の早い段階で育児サークルの情報提供をすることで、育児の悩みやストレスを抱えた母親同士が交流する場につながるよう支援している。一方、地区に住む小学校1年生は77名であったが、生まれた平成16年の地区出生数は90名程度である。地区の居住年数も6年未満が42.6%であったことから、地区で出生した子どもが全て地区の小学校に就学していない現状にある。このような現状から、行政と連携し、地区内への転入・転出などの際にも細やかな情報提供が必要である。

母親のストレスの原因は「その他」と回答した者が最も多く、その内容は様々であったことから、個別による支援が必要と考えられた。また、ストレスの原因に「育児協力不足」が24.1%あり、「自身の体調」「子どもの体調」が原因であってもサポート体制が十分であればストレスの軽減につながることを推察される。今回はストレスの原因となる「自身の体調」の詳細についてはわからないが、育児に伴う睡眠不足、生活リズムの変化、体力の消耗等による体調不良が考えられる。父親が育児に協力してくれることが育児負担の軽減につながるから(近藤, 2006)、母親の心身を良好に保つためには、支援者の存在が必要不可欠である。子育てに関する支援者は96.0%が「いる」と回答していた

が、「満足」「どちらかという満足」と回答した者は56.4%であった。一方、ストレスの原因として「周囲の干渉」と回答した者は17.2%であった。家族内で子育ての方針が異なる場合は、ストレスが増すことが危惧される。母親が望む支援と実際に行う支援にズレが生じないように検討し、調整することも必要である。また、母親自身も自分の育児環境について主体的に考え、伝え・求めていくことも必要である。子どもの出生順位とストレスの関係では、子どもが第1子の場合、第2子以降と比べ特に育児負担感が強いと報告されている(佐島, 1991)。しかし、今回の調査では第1子と第2子以降の出生とストレスについて有意な差はなく、育児経験の有無がストレスに関係しているとは考えられなかった。一方、子育て支援者を「保健師」と回答したのは1名であった。保健師を支援者として認識していないことも想定されるが、今回の回答者は子育てに対して深刻な悩みがなく、地域の支援を受けながら健康に過ごしている対象であったと推察される。

現在、地区には公園が3箇所あるが、「公園が少ないので設置してほしい」等の遊べる場所に関する要望があった。公園以外の遊べる場所は、保育園の園庭開放やコミュニティセンターでの年齢別子育てサークル、誰でも参加できる“どんぐり広場”がある。遊べる場所はあるが利用可能な日時が限定されているため、満足度が低かったと考えられる。「遊べる場所」対策は、地区活動として行うには限界があり、地区と行政が連携して、子どもが周囲に見守られながら安心して安全に遊べる場所の確保が必要である。

コミュニティセンターが平成22年度に行っている22の子育て支援事業は、就学前の親子を対象としたもの6事業、就学後を対象としたもの12事業、就学前・後を対象としたもの4事業である。地区の良いところは、「子育て支援事業が盛んで、異年齢や他世代との関わりがもてる」「他の地域に比べ、住民向けの事業を頑張っている」等、コミュニティセンターの活動を高く評価する記載があった。しかし、「日・祝日等休日に仕事の時は預ける所がなく困る」という回答もあった。また、就業している者より就業

していない者が託児施設に不満足と回答していたことから、託児施設は就業の有無に関わらず必要と考えられた。保育園の待機児の減少を図るため、平成21年に地区内に新たに保育園が開園されたが、就業していない者にとっては保育園の利用に制限があることや母親の勤務地に近い場所を希望するなど、地区内を充実させるだけでは解決しない。コミュニティセンターで継続してほしい事業の上位3つは就学後を対象とされていた。就学後に子どもを預かってもらえる場所を求めていることや学校では学習できない多くの体験をさせたいという思いが反映された結果と推察される。就学後は休日や長期休暇に、子どもを預かってくれる場所が限られていることから、「小学校4年生からの育児環境を整備してほしい」等の要望もあり、就学後の育児環境の整備も重要である。子育ては母親のみでなく父親や周囲の人々に助けられながら行うものであり、地域で子どもを育てていく環境をつくる必要がある。今後もコミュニティセンターが中心となり、住民と住民が協働できる環境をつくり、行政と連携しながら子育て支援を継続していくことが重要である。

今回の調査は、就学までの子育てを振り返って回答を求めた後ろ向き調査である。そのため、信頼性について言及することはできないが、自由記述から、子どもの成長過程のその時々では気づくことができなかったことに気がついたとも受け止められる内容もあった。また、以前住んでいた地区の子育て支援を思い出して書いた可能性もある。転入・転出が多い地区では前向き調査は困難であることから、同様の調査を繰り返すことも必要である。子育て支援事業は、地区のコミュニティセンターが中心となり地区住民と協働し、行政と連携しながら継続していくことが重要と考えられた。

Ⅶ. 結 論

小学校1年生の母親がストレスを感じた時期は、出生から1歳までが最も多く、就業者より未就業者が多かった。子育て環境として「遊べる場所」と「託児施設」は必要だが満足しておらず、有意($p<0.05$)差を認めたと「支援者」「地

域住民」「医療機関」では必要・不必要と満足・不満足で有意差は認めなかった。また、コミュニティセンターの子育て支援22事業のうち、継続してほしい事業の上位3つは就学後を対象にしたものであった。

今回の結果から、安心して子育てするためには、就学後の支援も重要であり、出生早期から孤立化しないような関わりが必要である。また、子育て支援事業は、地区のコミュニティセンターが中心となり地区住民と協働し、行政と連携しながら継続していく必要がある。

謝 辞

本研究は、平成22年度の島根県立大学短期大学部専攻科：地域看護学専攻の授業科目「エンパワメント実習」で行ったものである。また、結果の一部は第21回日本医学看護学教育学会（2011年3月出雲市）において発表した。

研究趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただきました北陽小学校の稲田隆嗣校長先生に厚くお礼申し上げます。また、快く調査にご協力くださいました皆様方に心より感謝致します。

文 献

- 荒賀直子，後閑容子：地域看護学.Jp 改訂第2版，インターメディカル，59-77，2007.
- 出雲市，出雲市町内会加入促進マニュアル <http://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1186633850259/html/common/other/472cecaec004.pdf> (2010/10/13確認)
- 金川克子：地域看護学概論，メヂカルフレンド社，29-68，2008.
- 厚生労働省，平成18年度厚生労働白書 <http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpax200601/b0033.html> (2010/12/20確認)
- 川跡コミュニティセンター <http://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1308978499423/index.html> (2010/12/20確認)
- 松浦賢長，小澤道子，福島富士子ほか：最新保

健学講座3 地域看護活動論①，メヂカルフレンド社，2008.

内閣府：平成17年度版国民生活白書～子育て世代の意識と生活～，独立行政法人国立印刷局，4-63，2005.

中村康秀，宮本ふみ，小宮敬子：地域看護学講座6母子地域看護活動，医学書院，1999.

N.T.N（ベトナム）工学部－電子情報学科「高度情報化社会」<http://www.qmss.jp/i-student/i-student/u-tokyo/work4/4-1.pdf> (2010/12/20確認)

佐久間栄基：地域で子どもを育てる支援体制づくり～横越町子どもセンター・ボランティアセンターの取組～，国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要，第4号，131-144，2004.

櫻谷真理子：今日の子育て不安・子育て支援を考える，立命館人間科学研究，第7号，75-86，2004.

佐島毅，横山範子，横山和弘ほか：乳幼児を持つ母親の育児負担感とそれに影響する要因I～実態と育児環境の要因の検討～，192-193，1991.

鈴木尚子：保育分野の規制緩和と改革の行方，レファレンス平成16年4月号，5-27，2004.

http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200404_639/063901.pdf (2010/12/20確認)

総務省統計局・政策統括官 <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi34.htm> (2010/12/20確認)

今田 香織・多々納有子・青山 由希・藤川 理恵・原田 喜加・深水紀久子
寺道 未青・酒井 舞子・坂本 君代・鐘築 伸正・吾郷美奈恵

Babies and Little Children-care Supporting Communtty-center of a Residential Area

Kaori IMADA^{*1}, Yuuko TATANOU^{*2}, Yuki AOYAMA^{*3}
Rie FUJIKAWA^{*4}, Yoshika HARADA^{*5}, Kikuko FUKAMI^{*6}
Mio TERAMICHI^{*7}, Maiko SAKAI^{*8}, Kimiyo SAKAMOTO^{*9}
Nobumasa KANETUKI^{*9} and Minae AGO

Key Words and Phrases : Child-care environment, Child-care supporting,
Communtty-center

*¹ Ohda City Hall

*² Himeno Clinic

*³ Matsue City Hospital

*⁴ Ohnan Town Office

*⁵ Susam Town Office

*⁶ Nishinomiyaouritu Hospital

*⁷ Morichika hospital for internal diseases

*⁸ Hyogo-Cyuo National Hospital

*⁹ Kawato Community Center